

佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業実施要領

平成 31 年 3 月 13 日 制定
令和 2 年 3 月 19 日 一部改正
令和 2 年 7 月 15 日 一部改正
令和 3 年 3 月 29 日 一部改正
令和 4 年 3 月 31 日 一部改正
令和 5 年 3 月 27 日 一部改正
令和 6 年 3 月 28 日 一部改正
令和 7 年 3 月 24 日 一部改正
令和 8 年 8 月 7 日 一部改正

第 1 趣旨

経営者の高齢化により、地域を支える中小企業の廃業は増加傾向にあり、事業者が円滑な事業承継を図ることができる環境づくりを支援することが喫緊の課題となっている。

本事業は、事業承継前の経営者及び事業承継後の後継者による経営基盤の確立を促し、もって地域経済の基盤となる中小企業の事業維持に資するため、事業承継に課題のある中小企業が行う新たな商品開発・サービス導入及び設備投資並びに後継者のいない中小企業の行う第三者承継の取組に対して支援を行うものとする。

第 2 定義

この要領において使用する用語の意義は、佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）で使用する用語の例による。

第 3 事業実施主体

- 1 本事業の事業実施主体は、次の要件のすべてを満たす中小企業とする。
 - (1) 原則として、佐賀県内に主たる事業所を有すること。
 - (2) 当該年度の終了後 5 年以内に事業承継を行う予定であること、または、当該年度の前 3 年以内に事業承継を行っていること。
 - (3) 公序良俗に問題のある事業又は公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和 23 年法律第 121 号）第 2 条において規定する風俗営業など）でないこと。
 - (4) 補助事業が、国又は県の他の補助金等を活用する事業でないこと。
 - (5) 事業承継前の場合、一の事業承継において、交付要綱第 4 条第 1 号及び第 2 号に係る補助金の既交付額の合計が 100 万円に達している中小企業でないこと。
 - (6) 事業承継後の場合、一の事業承継において、事業承継後に交付を受けた当該補助金

のうち、交付要綱第4条第1号及び第2号に係る補助金の既交付額の合計が100万円に達している中小企業でないこと。

2 本事業の実施主体は、自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者であってはならない。また、次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人であってはならない。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第4 事業の手続き

1 事業実施主体は、本事業を実施しようとするときは、交付要綱第6条に規定する事業計画書について、様式1による認定申請書に同様式で定める書類を添えて、県に提出しなければならない。

なお、過去に本補助金の交付を受けた者が再度申請を行う場合は、直近提出の計画書を更新し、県に提出しなければならない。

2 県は、前項に規定する計画書の提出があったときは、当該承認に係る計画書の内容を審査し、適当と認めたときは、その承認を行うものとする。

3 前項の承認を受けた事業実施主体は、当該承認に係る事業実施計画について、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ変更等承認申請書（様式2）に関係書類を添えて県に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。
 - ア 補助目的に変更をもたらすものではなく、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

イ 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

(3) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。ただし、交付決定を受けた場合であって、交付要綱第9条第4号に規定する承認申請書を提出する場合はこの限りではない。

4 県は前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件

を付することができる。

5 事業実施主体は、前各項の規定に基づく書類の提出については、J グランツ上の電子申請により行うことができる。

6 この要領に基づく県の事務手続きは、特段の定めがない限り、佐賀県産業労働部長名で行うものとする。

第5 事業の着手等

1 事業の着手は原則として補助金の交付決定に基づき行うものとする。ただし、事業の効果的な実施を図る上で、やむを得ない場合であり、かつ第4の2による事業実施計画の承認がなされている場合には、着手することができることとする。この場合、事業実施主体は、様式3の交付決定前着手届を県に提出するものとする。

2 事業実施主体は、前項により交付決定前に着手した場合は、交付決定までのあらゆる損失等は、自ら負担することを了知の上で行うものとする。

第6 県の助成措置

県は、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、交付要綱に定めるところにより補助金を交付するものとする。

なお、補助金の不正受給が行われた場合は、交付決定の取り消し・返還命令、不正内容の公表等を行うことがある。

第7 報告の徴収

県は、事業実施主体に対し、事業計画の実施状況について、様式4により報告を求めることができるものとする。ただし、交付要綱第15条に定める実績報告書の提出をもって実施状況報告に代えることができるものとする。

第8 個人情報の取り扱い

本事業により得られた個人情報については、本事業のためにのみ使用し、それ以外の目的には使用しないものとする。

なお、県における個人情報の取扱いについては、佐賀県個人情報保護方針で定めるとおりとする。

第9 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項については、産業労働部長が別に定める。

佐賀県産業労働部長 様

(申 請 者)

(郵便番号)	
住 所	
名 称	
代表者氏名	

(連 絡 担 当 者)

役 職 名	
氏 名	
電 話 番 号	
FAX 番 号	
E - m a i l	

年度佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業計画認定申請書

佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業実施要領第4の1の規定に基づき、下記事業計画について、認定を受けたいので申請します。

記

1. 事業計画の内容
佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業計画（別紙1）及び
収支予算書（別紙2）のとおり

2. 補助金申請額 金 円

(添付書類)

- 会社パンフレットなど会社の概要がわかるもの
＜事業承継前の場合＞
- 事業承継計画書（別紙3-1～3-7のいずれか。）
＜事業承継後の場合＞
- 事業承継したことがわかる書類
（事業譲渡契約書、開業届及び閉業届、履歴事項全部事項証明書のいずれか。）

申請に当たっては、誓約事項を確認の上、署名すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。
なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。
この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業のため及び誓約事項の確認のために使用し、それ以外の目的に使用することはありません。
なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県個人情報保護方針で定めております。

誓

約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社もしくは共同事業者の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

また、次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

以上

佐賀県知事 様

所 在 地 _____

（フリガナ）

名 称 _____

（フリガナ）

代表者氏名 _____

（ 自 署 ）

代表者生年月日 _____

※所在地は、事務所等所在地を記載してください。

※生年月日の年は和暦で記載してください。

佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業計画

事業計画の名称						
申請者						
名 称						
代 表 者	氏名		職名		年齢	歳
後 継 者	氏名		職名		年齢	歳
承継形態	親族 ・ 従業員 ・ その他		承継(予定)時期	年 月		
住 所						
電話番号	()		FAX 番号	()		
メールアドレス						
業 種			設立年月日	年 月 日		
法人・個人	法人 ・ 個人					
資 本 金 出 資 金	千円		従業員	人		
過去、本補助金の交付を受けたことのある者は、その受けた年度及び金額						
事業承継前	(交付年度)	年度	(既存交付金額の合計)			円
事業承継後	(交付年度)	年度	(既存交付金額の合計)			円
自社の状況						
事業の概要	(自社の事業の内容)					
	(外部環境・内部環境等の事業の現状など)					
事業承継を 行うにあたって の課題						
申請する事業計画の内容						
申請事業の 背景・目的	(事業を開始する経緯や動機、過去に本補助金の交付を受けた者は、前回との違いなど)					
事業実施期間	[開始予定日] [終了予定日] ※支払行為まで完了していること 年 月 日 から 年 月 日					

申請事業の概要		
申請事業の効果		(事業の実施により得られる効果など)
具体的な実行計画（事業区分ごとに記載。）		
実施期間		実施項目
	年 月 ～ 月	
	年 月 ～ 月	
	年 月 ～ 月	
	年 月 ～ 月	
事業承継後のプラン		
事業承継後のプラン		

(注1)「代表者の年齢」及び「後継者の年齢」は、申請日時の年齢を記載してください。

(注2)「後継者」は、後継者候補が決まっている場合にその候補者について記載してください。後継者不在等の場合には空欄で構いません。

(注3)「承継予定時期」は、事業承継を行う予定時期を記載してください。後継者不在等の場合には空欄で構いません。

(注4)「業種」は、日本標準産業分類の中分類に準じて記載してください。

(注5)「資本金・出資金」及び「従業員数」は申請日時のものを記載してください。

(注6)既に事業承継を行っている場合は、「代表者」には先代経営者、「後継者」には現経営者のことを記載し、「事業承継を行うにあたっての課題」には現在の経営上の課題を、「事業承継後のプラン」には今後の事業計画を記載してください。

支援機関による確認書

(支 援 機 関)

住所

名称

代表者

印

事業者について	
事業者名	
事業計画名	
申請事業計画について	
事業計画に 対する所見	
計画実施に あたっての支援	

支援機関について	
支援機関担当者	
支援機関電話番号	
支援機関メールアドレス	

1. 収入の部（資金調達内訳）（単位：円）

区分	補助事業に要する経費 の金額	資金調達先
自己資金		
補助金		佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業費補助金
借入金		
その他		
合計		

2. 支出の部（補助事業に要する経費）（単位：円）

※適宜、行の追加・削除をしてください。

経費区分	補助対象経費 区分	内容	補助事業計画額		補助金 算定額 ※千円未満の端 数がある場合は 切り捨てる。 (C)=B*1/2	補助金 申請予定額 (D)
			補助事業 に要する 経費 (税込) (A)	補助対象 経費 (税抜) (B)		
売上確保の ための新た な商品開 発・サービ ス導入及び 生産性向上 のための設 備投資						
小計						
後継者のい ない事業者 の行う第三 者承継のた めの事業						
小計						
合計						

- (注1)「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費をいう
- (注2)「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費をいう。
- (注3)「補助金算定額」には、「補助対象経費」に補助率を乗じた額を記入すること。
- (注4)「補助金申請予定額」とは、「補助金算定額」の範囲内で補助金の交付を希望する額(千円未満切捨)をいう。各小計で100万円を上限とする。
- (注5)過去に当該補助金の交付を受けたことがある中小企業にあっては、一の事業承継の前後における補助金の交付上限額は、各小計で100万円から既交付額を控除した額と
ww する。

企業名		現経営者		後継者（候補）	
業種			純資産(B/S有の場合)		
従業員数			創業年		
経営状況					
顧客提供価値 (お客様に選ばれている理由)					
承継形態			承継時期		
承継時にあるべき姿 (ビジョン)					
経営者情報					
後継者（候補） 情報					

経営環境分析					
内部環境	強み		外部環境	機会	
	弱み			脅威	

企業 支援 先	担当部署		氏名	
	電話		メール	
機関 支援	担当部署		氏名	
	電話		メール	

実行計画 (経営改善・事業承継)	作成年月日		改定	

[illegible]

別紙 3-2

事業承継計画（個人事業主）

企業名		現経営者		後継者（候補）	
業種		純資産（B/S有の場合）	—		
従業員数		創業年			
承継形態		承継時期			
承継時にあるべき姿 （ビジョン）					
経営者情報					
後継者（候補） 情報					

経営状況		
商品・サービス (商品・サービス／調達・生産・原価／課金モデル など)	販売 (ターゲット／販売窓口・販売ルート／販売促進・営業活動 など)	
実施体制		
有形資産	ヒト(経営者・従業員・管理)	無形資産
外部環境		
(ライバル／パートナー／お客様 (市場) ／環境)		

企業支援先	担当部署		氏名	
	電話		メール	
機関支援	担当部署		氏名	
	電話		メール	

	作成年月日		改定	
経営方針・目標				
課題				
今後のプラン				

[illegible]

別紙 3-3

事業承継計画（法人）

企業名		現経営者		後継者（候補）	
業種			資本金		
従業員数			創業年		
経営状況					
顧客提供価値 （お客様に選ばれている理由）					
承継形態			承継時期		
承継時にあるべき姿 （ビジョン）					
経営者情報					
後継者（候補） 情報					

経営環境分析					
内部環境	強み		外部環境	機会	
	弱み			脅威	

企業 支援 先	担当部署		氏名	
	電話		メール	
機関 支援	担当部署		氏名	
	電話		メール	

実行計画 (経営改善・事業承継)	作成年月日		改定	

[illegible]

経営状況		
商品・サービス (商品・サービス／調達・生産・原価／課金モデル など)	販売 (ターゲット／販売窓口・販売ルート／販売促進・営業活動 など)	
実施体制		
有形資産	ヒト (経営者・従業員・管理)	無形資産
外部環境		
(ライバル／パートナー／お客様 (市場) ／環境)		

		作成年月日		改定	
経営方針・目標					
課題					
今後のプラン					

[illegible]

事業承継計画書

1 会社・事業者について

会社名・事業者名	
主たる事業内容	
常時使用する従業員の数	人

2 代表者について

代表者の氏名	
--------	--

3 後継者について

後継者の氏名	
後継者の役職	

4 事業承継を行うまでの期間における経営の計画について

承継予定時期	年 月 ～ 年 月
当該時期までの 経営上の課題	

5 今後5年間の経営計画

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

(注1)「後継者」は、後継者候補が決まっている場合にその候補者について記載してください。後継者不在等の場合には空欄で構いません。

(注2)「承継予定時期」は、事業承継を行う予定時期を記載してください。後継者不在等の場合には空欄で構いません。

事業承継計画書

(親族内承継)

作成日 令和〇年 〇月 〇日

株式会社〇〇〇

1. 会社の概要

☐ 会社概要

会社名	株式会社A
住所	●●県●●市●●1-1-1
資本金	●●百万円
従業員	●●名
業種	食品加工、販売
事業内容	フリーズドライ食品製造販売

☐ 沿革

19xx年	●●市にて先代創業
19xx年	●●氏（現経営者）が承継
19xx年	●●市に移転
20xx年	●●氏（後継者）入社予定

☐ 主要株主

株主名	保有株式数（株）	割合	備考
A氏	5,000	50.0%	
B氏	3,000	30.0%	
C氏	1,000	10.0%	
D氏	700	7.0%	
その他2名	300	3.0%	
発行済株式数	10,000	100%	

☐ 親族関係者

氏名	年齢	続柄	備考
A氏	65	本人	
B氏	60	妻	
E氏	40	長男	
F氏	35	次男	
G氏	34	長女	

☐ 経営者資産状況等

項目	評価額（円）	備考
自宅土地		
自宅家屋		
現預金		
その他		
合計		
特記事項		

☐ 会社財務状況

項目	金額（千円）	備考
売上高	50,000	
経常利益	5,000	
当期利益	3,000	
総資産	60,000	
純資産	20,000	
借入残高	30,000	
特記事項		

2. 事業の分析

☐ SWOT分析

自社の強味	自社の弱み（経営課題）

事業機会	事業脅威

3. 経営課題の整理

☐ 事業承継における経営課題の整理

	課題	解決の担い手	優先度
会社	・受託生産への偏り（現在約75%）を是正し、独自製品製販強化による利益率向上。 ・商品開発力強化。 ・独自販売先の新規開拓（含む海外展開）。	経営者 後継者 営業本部 商品開発部 JETRO	1
経営者	・事業計画遂行に向けての事業戦略立案 ・会社・個人の資産分離 ・後継者への経営ノウハウ伝授	経営者 Aコンサルティング	3
後継者	・経営陣とのコミュニケーションを通じて経営ノウハウ習得 ・工場勤務を通じての技術面の理解、習得 ・経営者の経営サポート	経営者 取締役 部長職	2

4. 円滑な事業承継への骨子

後継者育成スケジュール（案）

- ・○年○月入社手続
- ・○年○月～○年○月（1年間） ○○工場勤務（工場長補佐）
- ・○年○月～○年○月（2年間） 営業部門、開発部部門をローテーション
- ・○年○月 取締役として任用
- ・以降、他取締役と共に企業経営に参画し、経営手腕を鍛錬。

経営者の今後の取組スケジュール（案）

- ・○年○月～○年○月（1年間） 会社・個人の資産分離
- ・○年○月～ 保有株式の暦年贈与開始
- ・分散した少数株式の集約

その他スケジュール（案）

- ・○年○月～○年○月（2年間） 新製品開発期間

事業承継計画書

社名								後継者		親族内承継		
基本方針												
項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
事業計画	売上高											
	経常利益											
会社	定款 株式 その他											
現経営者	年齢											
	役職											
	関係者の理解											
	後継者教育											
	株式・財産の分配											
	持株 (%)											
後継者	年齢											
	役職											
	後継者教育	社内										
		社外										
	持株 (%)											
補足												

【注意】計画の実行にあたっては、別途専門家と十分に協議した上で行ってください。

令和 年 月 日

本事業承継計画に合意します。

現代表者 住所

氏名
(自署)

後継者 住所

氏名
(自署)

事業承継計画書

社名					後継者	親族内承継		
基本方針								
項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
事業計画	売上高							
	経常利益							
会社	定款 株式 その他							
現経営者	年齢							
	役職							
	関係者の理解							
	後継者教育							
	株式・財産の分配							
	持株 (%)							
後継者	年齢							
	役職							
	後継者教育	社内						
		社外						
	持株 (%)							
補足								

【注意】計画の実行にあたっては、別途専門家と十分に協議した上で行ってください。

令和 年 月 日

本事業承継計画に合意します。

現代表者 住所

氏名
(自署)

後継者 住所

氏名
(自署)

事業承継計画書

(役員・従業員承継)

作成日 令和〇年 〇月 〇日

株式会社〇〇〇

1. 会社の概要

□ 会社概要

会社名	株式会社A
住所	●●県●●市●●1-1-1
資本金	●●百万円
従業員	●●名
業種	食品加工、販売
事業内容	フリーズドライ食品製造販売

□ 主要株主

株主名	保有株式数(株)	割合	備考
A氏	5,000	50.0%	
B氏	3,000	30.0%	
C氏	1,000	10.0%	
D氏	700	7.0%	
その他2名	300	3.0%	
発行済株式数	10,000	100%	

□ 経営者資産状況等

項目	評価額(円)	備考
自宅土地		
自宅家屋		
現預金		
その他		
合計		
特記事項		

2. 事業の分析

□ SWOT分析

自社の強味

事業機会

□ 沿革

19xx年	●●市にて先代創業
19xx年	●●氏(現経営者)が承継
19xx年	●●市に移転
20xx年	●●氏(後継者)入社予定

□ 親族関係者及び後継者

氏名	年齢	続柄	備考
A氏	65	本人	
B氏	60	妻	
E氏	40	長男	
F氏	35	次男	
G氏	34	長女	
Z氏	41	社員	現営業部長

□ 会社財務状況

項目	金額(千円)	備考
売上高	50,000	
経常利益	5,000	
当期利益	3,000	
総資産	60,000	
純資産	20,000	
借入残高	30,000	
特記事項		

3. 経営課題の整理

□ 事業承継における経営課題の整理

	課題	解決の担い手	優先度
会社	・受託生産への偏り(現在約75%)を是正し、独自製品製販強化による利益率向上。 ・商品開発力強化。 ・独自販売先の新規開拓(含む海外展開)。	経営者 後継者 営業本部 商品開発部 JETRO	1
経営者	・事業計画遂行に向けての事業戦略立案 ・会社・個人の資産分離 ・後継者への経営ノウハウ伝授 ・現株主(複数)から後継者への円滑な株式移転	経営者 Aコンサルティング	3
後継者	・経営陣とのコミュニケーションを通じて経営ノウハウ習得 ・工場勤務を通じての技術面の理解、習得 ・経営者の経営サポート	経営者 取締役 部長職	2

4. 円滑な事業承継への骨子

【株主及び代表者の変更時期、株式譲渡の割合、開業・廃業の時期に係る合意内容を明記のこと】

後継者育成スケジュール(案)

- ・〇年〇月 取締役登用
以降、他取締役と共に企業経営に参画し、経営手腕を鍛錬。
- ・〇年〇月～〇年〇月(1年間) 生産ライン管理(工場統括)
- ・〇年〇月～〇年〇月(1年間) 人事総務部門、開発部部門をローテーション
- ・〇年〇月 代表取締役社長交代

経営者の今後の取組スケジュール(案)

- ・〇年〇月～〇年〇月(1年間) 会社・個人の資産分離
- ・〇年〇月～ 分散した少数株式の集約

その他スケジュール(案)

- ・〇年〇月～〇年〇月(2年間) 新製品開発期間

事業承継計画書

社名								後継者		役員・従業員承継		
基本方針												
項目		現在	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	1 0 年目
事業計画	売上高											
	経常利益											
会社	定款 株式 その他											
現 営 者	年齢											
	役職											
	関係者の 理解											
	後継者教育											
	株式・財産 の分配											
	持株（％）											
後 継 者	年齢											
	役職											
	後 継 者 教 育	社内										
		社外										
	持株（％）											
補足		【株主及び代表者の変更時期、株式譲渡の割合、開業・廃業の時期に係る合意内容を明記のこと】										

【注意】計画の実行にあたっては、別途専門家と十分に協議した上で行ってください。

令和 年 月 日

本事業承継計画に合意します。

現代表者 住所

氏名
(自署)

後継者 住所

氏名
(自署)

事業承継計画書

社名					後継者	役員・従業員承継		
基本方針								
項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
事業計画	売上高							
	経常利益							
会社	定款 株式 その他							
現経営者	年齢							
	役職							
	関係者の理解							
	後継者教育							
	株式・財産の分配							
	持株 (%)							
後継者	年齢							
	役職							
	後継者教育	社内						
		社外						
	持株 (%)							
補足		【株主及び代表者の変更時期、株式譲渡の割合、開業・廃業の時期に係る合意内容を明記のこと】						

【注意】計画の実行にあたっては、別途専門家と十分に協議した上で行ってください。

令和 年 月 日

本事業承継計画に合意します。

現代表者 住所

氏名
(自署)

後継者 住所

氏名
(自署)

佐賀県産業労働部長 様

(申 請 者)

(郵便番号)	
住 所	
名 称	
代表者氏名	

(連 絡 担 当 者)

役 職 名	
氏 名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E - m a i l	

年度佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業実施計画の変更承認申請について

佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業実施要領第 4 の 3 の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて変更申請します。

【変更の内容】

【変更の理由】

※ 様式 1 の別紙 1 及び別紙 2 に準じた変更後の事業計画及び収支予算を、内容が対比できるように作成し、添付すること。

佐賀県産業労働部長

様

(申 請 者)

(郵便番号)	
住 所	
名 称	
代表者氏名	

(連 絡 担 当 者)

役 職 名	
氏 名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E - m a i l	

年度佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業の補助金交付決定前着手届

佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業について、下記の条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

1 交付決定前着手の条件

- (1) 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。
- (2) 補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額または交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- (3) 補助金交付決定前に着手する事業実施主体については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更を行わないこと。
- (4) 補助事業を行うため契約を締結する場合は、佐賀県ローカル発注促進要領（平成 27 年 10 月 2 日付）のとおり県内企業と契約するように努め、原則として 2 者以上による見積合わせや入札を実施して業者を決定すること。

2 着手予定年月日 年 月 日

3 補助金交付決定前に着手する理由

佐賀県産業労働部長

様

(申 請 者)

(郵便番号)	
住 所	
名 称	
代表者氏名	

(連 絡 担 当 者)

役 職 名	
氏 名	
電 話 番 号	
FAX 番 号	
E - m a i l	

年度佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業の事業実施状況について

佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業実施要領第 7 の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

1 事業の遂行状況（別紙）

2 事業完了予定年月日 年 月 日

年度における佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業の実施状況
(年 月 日現在)

事業計画の名称	
実施状況	
実施内容	(取組の具体的内容や成果などについて記入)
進捗状況	(計画全体における現在の進捗状況、遅延している場合はその理由などについて記入)
課題・問題点	(課題や問題点の把握状況、その解決策について記入)